

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI国内大小成長株ファンド（愛称：大小）」は、2025年4月25日に第4期の決算を行いました。

当ファンドは、主として、別に定める投資信託証券への投資を通じて、わが国の大型株式および中小型株式に投資することで、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行いました。ここに期中の運用状況と収益分配状況についてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第4期末（2025年4月25日）

基準価額	10,566円
純資産総額	745百万円
第4期	
騰落率	△4.2%
分配金（税込み）合計	0円

（注1）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

（注2）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

（注3）当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しています。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択 ⇒ 「目論見書・定期レポート等」を選択 ⇒ 「運用報告書（全体版）」より該当の決算期を選択ください。

SBI国内大小成長株ファンド （愛称：大小）

特化型

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第4期（決算日：2025年4月25日）

作成対象期間（2024年4月26日～2025年4月25日）

SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<https://www.sbiam.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2024年4月26日～2025年4月25日)



期 首：11,025円

期 末：10,566円（既払分配金（税込み）：0円）

騰 落 率：△4.2%

(注1) 当ファンドは、主として、別に定める投資信託証券への投資を通じて、わが国の大型株式および中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米国のインフレ鈍化傾向や円安
- ・米国の関税問題の早期解決、企業活動への影響の低下
- ・米国の消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化による米国金融政策の緩和への期待
- ・賃上げ、インバウンドなど国内景気の好調持続
- ・新たな少額投資非課税制度（NISA）の開始

下落要因

- ・日銀の追加利上げ観測を背景にした円高、米国の対中半導体規制
- ・米国の関税問題の長期化、企業活動への悪影響の増大
- ・米国のインフレ率高止まりによる米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ期待の後退
- ・中国景気の低迷による世界的な需要不足への懸念
- ・ウクライナ情勢、中東情勢の緊迫化により、リスク回避が強まったこと

1 万口当たりの費用明細

（2024年4月26日～2025年4月25日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 72	% 0.638	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 19 ）	（0.165）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 49 ）	（0.440）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 4 ）	（0.033）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	20	0.181	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 8 ）	（0.072）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	（ 12 ）	（0.109）	開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	92	0.819	
期中の平均基準価額は、11,248円です。			

（注1）期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注2）消費税は報告日の税率を採用しています。

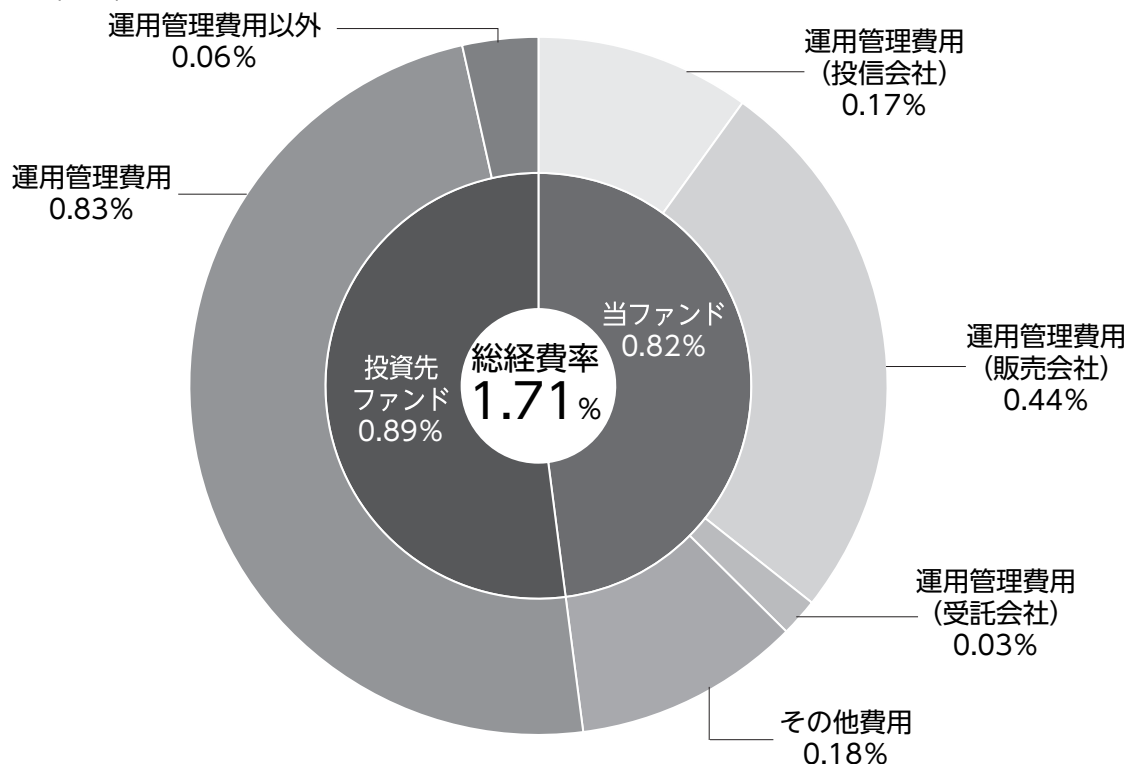
（注3）項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注4）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.71%です。



(単位：%)

総経費率 (①+②+③)	1.71
①当ファンドの費用の比率	0.82
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.83
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.06

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

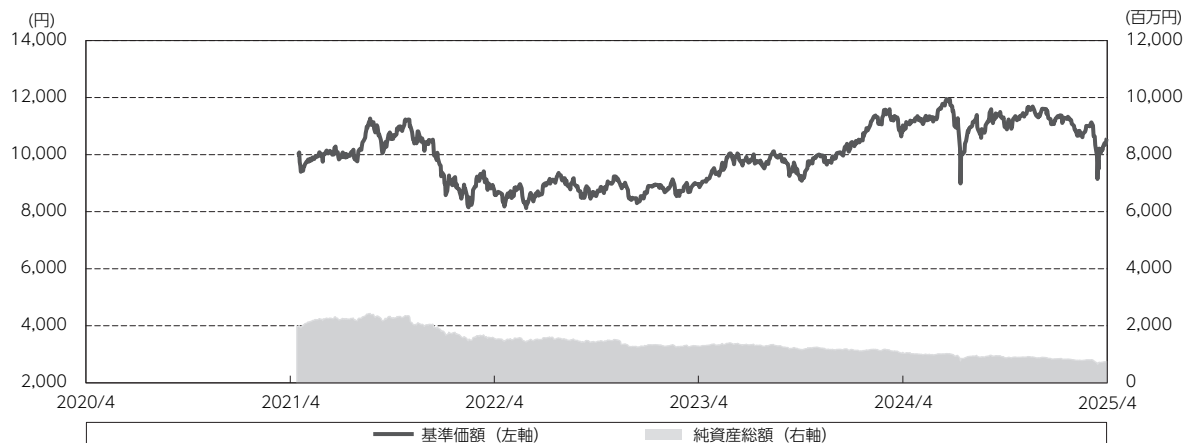
(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注6) ①と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年4月25日～2025年4月25日)



(注1) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ（2021年5月7日から2025年4月25日）のみの記載となっています。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

	2021年5月7日 設定日	2022年4月25日 決算日	2023年4月25日 決算日	2024年4月25日 決算日	2025年4月25日 決算日
基準価額 (円)	10,000	8,750	8,955	11,025	10,566
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	△12.5	2.3	23.1	△4.2
純資産総額 (百万円)	1,969	1,560	1,287	1,068	745

(注1) 当ファンドは、主として、別に定める投資信託証券への投資を通じて、わが国の大型株式および中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2022年4月25日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

(2024年4月26日～2025年4月25日)

当期中の株式市場は下落しました。期初から2024年6月にかけて、米国のインフレ鈍化傾向や円安進行を支えに底堅く推移し、7月には日経平均株価とTOPIX（東証株価指数）がともに史上最高値を更新しました。その後は日銀の追加利上げ観測を背景に円高に振れたことや、米国の対中半導体規制が嫌気され急反落し、米景気懸念も重なり「ブラックマンデー」に匹敵する規模の暴落が発生しましたが、米景気減速への過度な警戒感が和らぎ持ち直しました。9月以降は自民党総裁選や衆議院議員総選挙など国内政治情勢に左右される展開となりました。11月の米大統領選挙ではトランプ前米大統領が勝利し、政策期待から日本株も一時強含んだものの、関税政策への懸念やロシア・ウクライナ情勢の緊迫化が重荷になりました。2025年に入り、日銀の追加利上げ観測に加え、トランプ米大統領の関税政策による貿易摩擦激化への警戒感が本格的に強まり急落しました。円安是正圧力も警戒される中で円高が進み、期末まで軟調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2024年4月26日～2025年4月25日）

<当ファンド>

当ファンドは、2021年5月7日に運用をスタートし、当期は第4期となります。当ファンドは設定日以降、国内の大型株、小型株運用で実績がある運用会社の運用するファンドを高位に組み入れています。当期の基準価額は4.2%の下落となりました。

<スパークス・厳選投資ファンドFF（適格機関投資家専用）>

※以下のコメントの内容は、スパークス・アセット・マネジメント株式会社からのコメントを基にSBIアセットマネジメントが編集したものであり、対象期間は2024年4月16日～2025年4月15日です。

当期の日本株式市場は乱高下する相場となりました。期初は円安や米株高に支えられ、2024年7月には日経平均・TOPIXともに一時過去最高値を更新しましたが、その後日銀のタカ派姿勢（金融引き締めに向き姿勢）から円高が進行し、8月には歴史的な下落となりました。11月にはトランプ氏が米大統領選で当選し、米国を中心にAI投資拡大期待が広がり、日本株式市場も上昇基調で推移しました。期末は、トランプ米大統領の追加関税発表や米国景気の先行きへの懸念で、日本株式市場は大幅に下落しましたが、その後米国関税政策への過度の懸念が和らぎ、相場は回復基調となり当期を終えました。

<SBI 中小型成長株ファンドーネクストジャパンFF（適格機関投資家専用）>

※以下のコメントの内容は、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社からのコメントを基にSBIアセットマネジメントが編集したものです。

当期の株式市場は、2024年8月と2025年4月に大きな相場変動がありました。特に期末にかけては、トランプ米大統領による関税政策に大きく影響を受け、米スタグフレーション懸念の高まりと共に大幅下落と急騰を繰り返しました。

このように足元の株式市場はトランプ米大統領の政策が波乱要因となっていますが、そのような不確実性の高い相場環境では、自らの力により成長する革新成長企業に厳選投資をしている当ファンドの優位性が発揮される良い機会になると考えています。また、東証によるグロス市場改革のニュースフローも増えてきました。グロス市場へ上場している企業にも変化が期待されるなか、経営者の意思・意識について個別面談で議論を交わし、各企業の成長の実現可能性を見極めてまいります。

弊社では2024年4月から2025年3月までの間に延べ1,055社の経営者と個別直接面談を実施し、新たな投資助言候補の発掘に努めてきました。外部環境が不安定になるなか、今後、決算発表時に出される会社計画は過度に保守的になる可能性があります。内容を緻密に精査し、高い成長が見込まれ、且つ株価に織り込まれていない革新成長企業を見出していきます。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年4月26日～2025年4月25日)

当ファンドは、主として、別に定める投資信託証券への投資を通じて、わが国の大型株式および中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

分配金

(2024年4月26日～2025年4月25日)

当期は、当ファンドの分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額の水準などを考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第4期
	2024年4月26日～ 2025年4月25日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,109

(注1) 対基準価額比率は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金（税込み）と一致しない場合があります。

今後の運用方針／投資戦略

<当ファンド>

引き続き、国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とし、指定投資信託証券である、「スパークス・厳選投資ファンドFF（適格機関投資家専用）」および「SBI 中小型成長株ファンドーネクストジャパンFF（適格機関投資家専用）」への投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

<スパークス・厳選投資ファンドFF（適格機関投資家専用）>

マザーファンドの組入比率は、引き続き原則として高位を維持しながら、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

<SBI 中小型成長株ファンドーネクストジャパンFF（適格機関投資家専用）>

運用方針としましては、引き続き中小型成長株・マザーファンドを高位に組入れる方針で運用してまいります。

お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。
（変更適用日：2025年4月1日）

<当該約款変更につきまして>

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全等、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

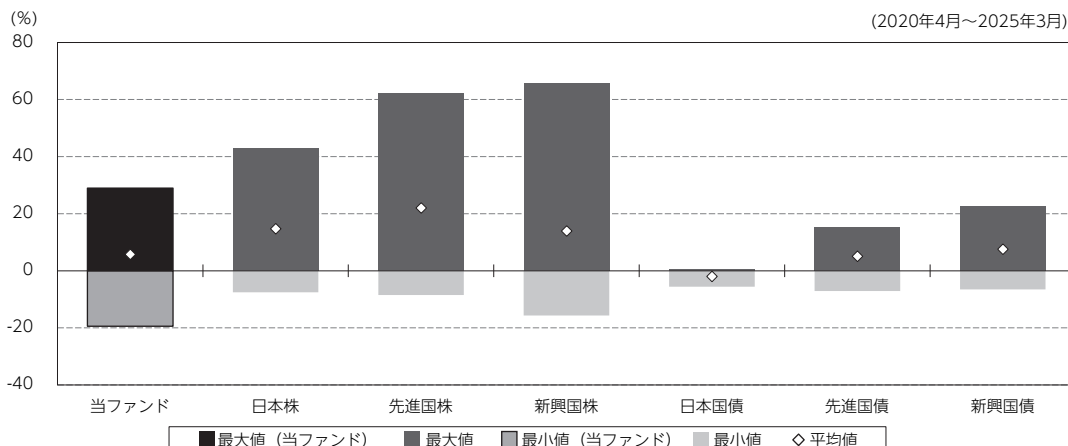
今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供ができるよう整備してまいります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	2031年4月25日まで（設定日：2021年5月7日）
運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行います。
主 要 投 資 対 象	主として、国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。
運 用 方 法	主として、別に定める投資信託証券への投資を通じて、わが国の大型株式および小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行います。投資信託証券の合計組入比率は、原則として高位を保ちます。原則として3カ月に1回、基本投資割合へ戻す調整を行います。ただし、市況変動等により想定する配分比率から大きく乖離した場合は、適時、基本投資割合に準じた構成比率に戻す調整を行います。なお、経済環境の変化等が見込まれた場合には、基本投資割合を見直す場合があります。
分 配 方 針	毎決算時（毎年4月25日。休業日の場合は翌営業日とします。）に原則として以下の方針により分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	28.9	42.8	62.2	65.6	0.6	15.3	22.7
最小値	△ 19.4	△ 7.5	△ 8.5	△ 15.7	△ 5.6	△ 7.1	△ 6.5
平均値	5.7	14.7	22.0	13.9	△ 2.0	5.1	7.5

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2020年4月から2025年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、2022年5月から2025年3月のデータを基に算出しております。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《代表的な各資産クラスの指数》

日本株…Morningstar 日本株式指数

先進国株…Morningstar 先進国株式指数（除く日本）

新興国株…Morningstar 新興国株式指数

日本国債…Morningstar 日本国債指数

先進国債…Morningstar グローバル国債指数（除く日本）

新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

*各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年4月25日現在)

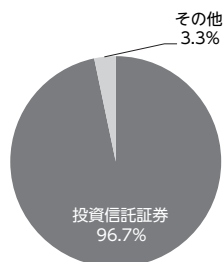
○組入上位ファンド

銘柄名	第4期末
	%
SBI中小型成長株ファンドーネクストジャパンFF(適格機関投資家専用)	50.4
スパークス・厳選投資ファンドFF(適格機関投資家専用)	46.3
組入銘柄数	2銘柄

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

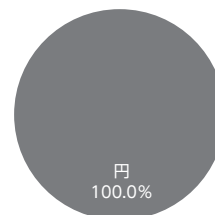
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分は組入有価証券評価額に対する比率です。

(注3) 国別配分は発行国を表示しています。

(注4) 通貨別配分は組入投資信託証券の株式評価額に対する比率です。

純資産等

項目	第4期末
	2025年4月25日
純資産総額	745,608,609円
受益権総口数	705,639,656口
1万口当たり基準価額	10,566円

(注) 期中における追加設定元本額は31,179,218円、同解約元本額は294,281,131円です。

組入上位ファンドの概要

S B I 中小型成長株ファンドーネクストジャパンFF（適格機関投資家専用）

【基準価額の推移】

(2024年4月16日～2025年4月15日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年4月16日～2025年4月15日)

項目	当 期	
	金額	比率
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	76円 (73) (0) (2)	0.858% (0.825) (0.005) (0.027)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	11 (11)	0.120 (0.120)
合 計	87	0.978

期中の平均基準価額は、8,853円です。

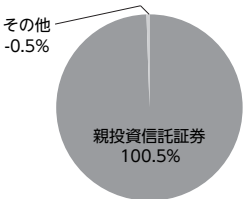
- (注1) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。
(注2) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。
(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

【組入上位ファンド】

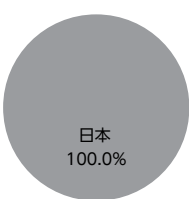
(2025年4月15日現在)

銘 柄 名	第4期末
中小型成長株・マザーファンド	100.5%
組入銘柄数	1銘柄

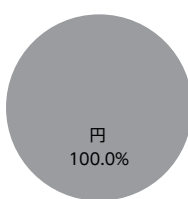
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注2) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しています。

<ご参考> 組入上位10銘柄

(2025年4月15日現在)

	銘 柄 名	業種/種別等	通貨	国 (地域)	比率 (%)
1	エムアップホールディングス	情報・通信業	円	日本	3.8
2	トランザクション	その他製品	円	日本	3.8
3	MTG	その他製品	円	日本	3.6
4	ジャパンエレベーターサービスホールディングス	サービス業	円	日本	3.6
5	前田工繊	その他製品	円	日本	3.6
6	アズーム	不動産業	円	日本	3.5
7	KeePer 技研	サービス業	円	日本	3.4
8	ビジョン	情報・通信業	円	日本	3.3
9	フィックスターズ	情報・通信業	円	日本	3.3
10	プレミアグループ	その他金融業	円	日本	3.3
組入銘柄数		51銘柄			

(注1) 比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注2) 国（地域）は各企業が取引される取引所の国（地域）です。

スパークス・厳選投資ファンドFF（適格機関投資家専用）

【基準価額の推移】

(2024年4月16日～2025年4月15日)

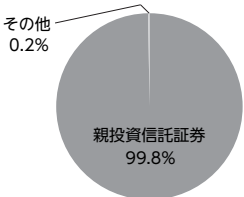


【組入上位ファンド】

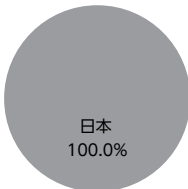
(2025年4月15日現在)

銘柄名	第4期末
スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

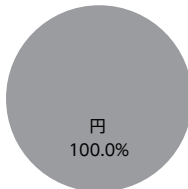
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注2) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しています。

<ご参考> 組入上位10銘柄

(2025年4月15日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国（地域）	比率（%）
1	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	円	日本	13.7
2	オリックス	その他金融業	円	日本	12.4
3	ソニーグループ	電気機器	円	日本	8.9
4	日立製作所	電気機器	円	日本	7.3
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	7.0
6	東京海上ホールディングス	保険業	円	日本	6.5
7	リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	6.4
8	三菱商事	卸売業	円	日本	3.7
9	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	3.2
10	SOMPホールディングス	保険業	円	日本	3.2
組入銘柄数		23銘柄			

(注1) 比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注2) 国（地域）は各企業が取引される取引所の国（地域）です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

〈各指数の概要〉

- 日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

〈重要事項〉

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はモーニングスター・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマークおよびサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額および設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与していません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性および／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。